

日本の観光産業の発展を目指して 長期滞在型を活発にしよう

愛知学院大学 多和田ゼミ

伊藤かおる 原朱里 兵藤歩実 松浦里沙 松原来夢

日本人観光客

- ▶ 国内における日本人観光客の数は全体的に見るとほぼ横ばいしている
- ▶ 平成26年から少しずつ増え続け前年から6.0%増加した
- ▶ 日本人国内旅行消費額は20兆9547億円で前年の2.7%増加した

日本人国内観光客を都道府県別にみる

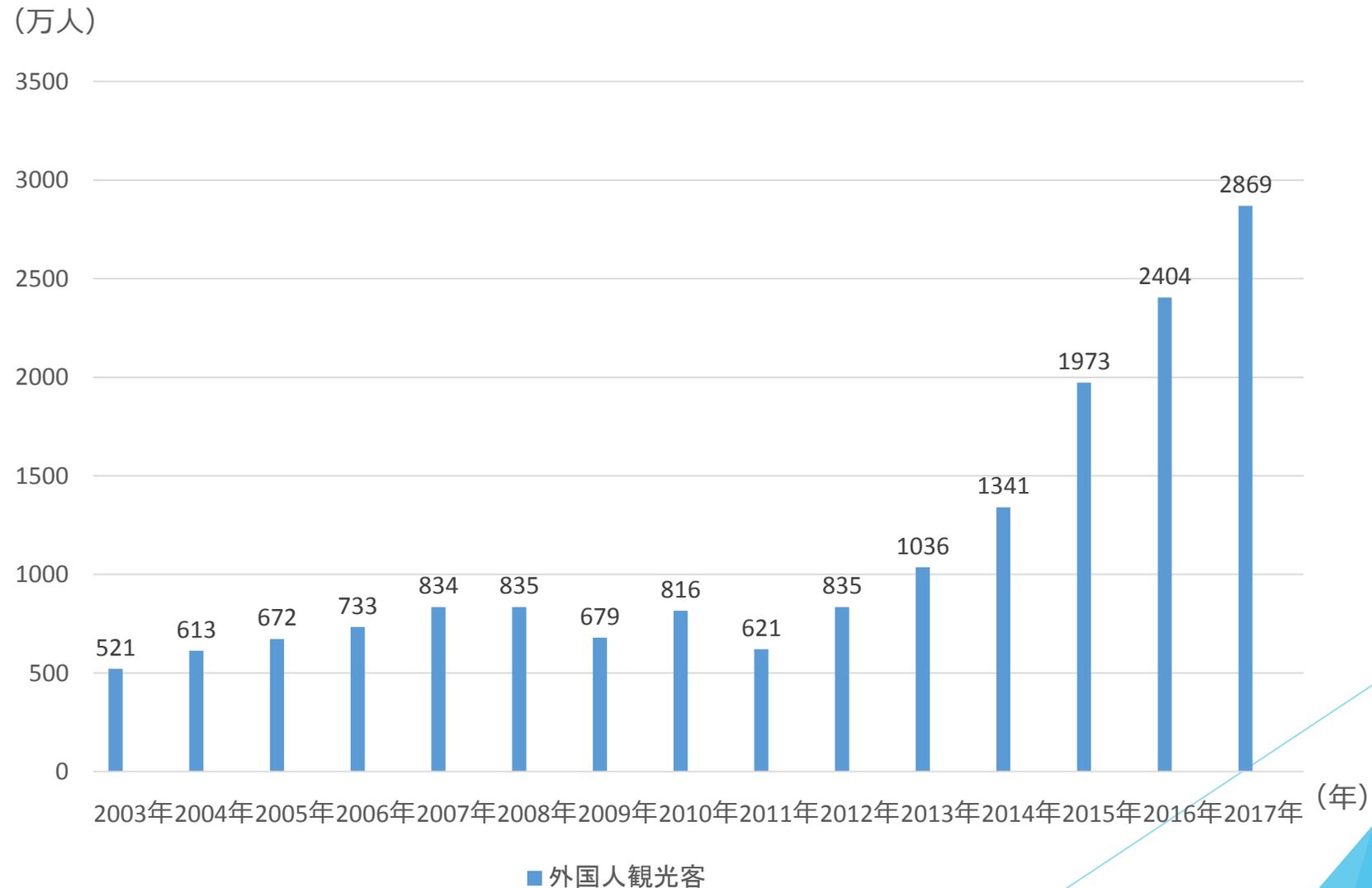
- ▶ 12年以降、東京都、千葉県、神奈川県、静岡県が観光客数の上位
- ▶ 他方、高知県と徳島県は11年以降、下位4県に入っており、観光地の人気はほとんど固定化している（ただし、観光客数が少ない県でも観光客数の伸びが好調な県もみられる）
- ▶ 観光戦略の打ち出し方によっては、今後客足を伸ばせるものと見込まれる

外国人観光客の現状

- ▶ 外国人観光客は国内観光客と同じく増加し続けている
- ▶ 2017年の訪日外国人旅行客は、前年の約2404万人から約2869万人と大幅に増加した。また、政府は、2020年の外国人旅行客を2,000万人とする目標が前倒しで達成できた。

(日本政府観光局(JNTO)が発表した「訪日外国人消費動向調査 平成29年(2017年)年間値(確報)」による

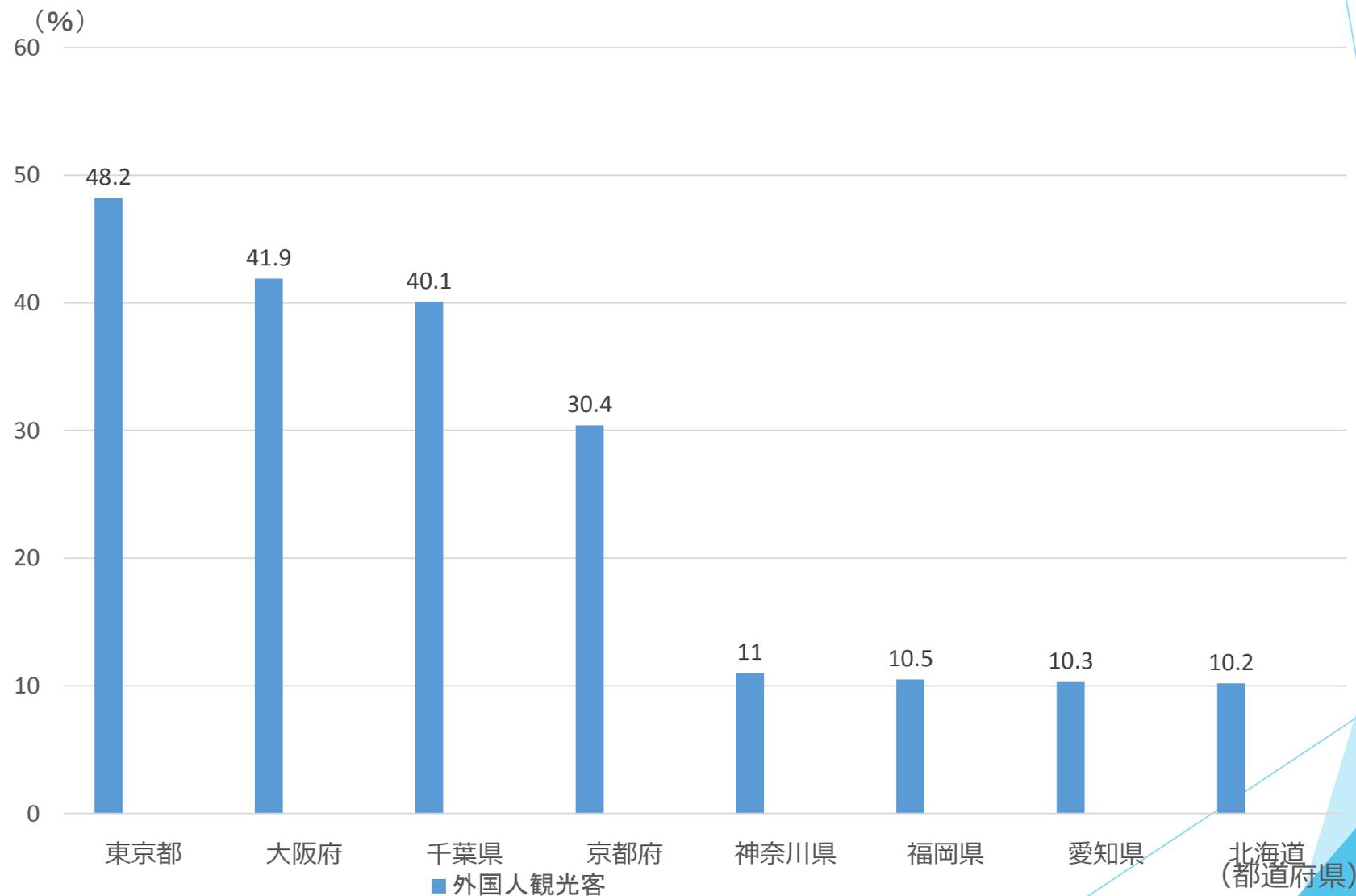
訪問外国人観光客数の推移グラフ: 日本政府観光局 (JNTO)



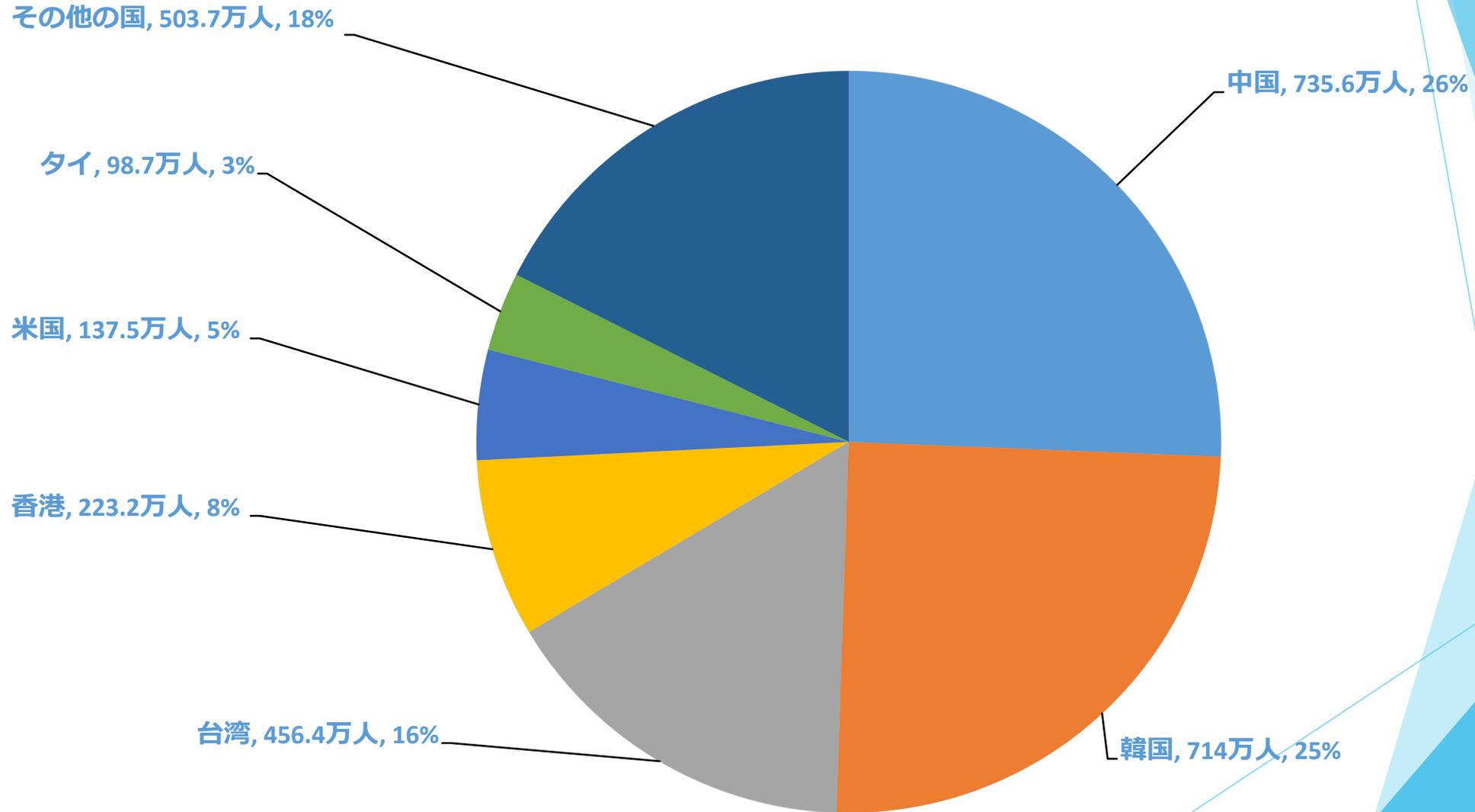
日本へ訪れた外国人はどこに行っているのか？

- ▶ 訪問率が10%を超える地域は、東京都・大阪府・千葉県・京都府・神奈川県・福岡県・愛知県・北海道の8都道府県
- ▶ 47都道府県中、23県については訪問率が1%未満
- ▶ 東京を出発して、箱根、富士山を經由、名古屋・京都・大阪といった3大都市圏と一部の観光地を周る、「ゴールデンルート」

2015年1～12月都道府県別 外国人旅行者訪問率



2017年の国別による外国人観光客



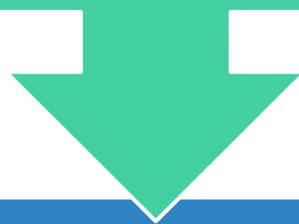
訪日外国人旅行の実態 (観光庁訪日外国人消費動向調査 2017年第1回調査より)

- ▶ 来日目的は観光・レジャーが最も多く74.9%を占めている。
- ▶ ボリュームゾーンは20代以下が最も多く36.9%でその次が30代で29.7%を占めている。また性別はほぼ男女半々である
- ▶ 日本への訪問回数は1回目というのが最も多く、38.6%でその次に2回目が多く、18.1% 一方で10回以上は13.1%と少ない
- ▶ 滞在日数は4～6日間が最も多く、50.2%と半分でその次に7～13日が多く28.0%

長期滞在の可能性

～日本経済の影響～

観光消費が高くなればなるほど、経済波及効果も大きく、拡大していく



将来有望なのは長期滞在型顧客の
獲得である。

長期滞在の環境

▶ 【要素】

①コンテンツの充実
文化、歴史、自然など

②安心過ごせる環境

③周辺観光の拠点



日本への関心、住みやすい環境

- ▶ 観光地への交通手段を充実させる。
- ▶ 観光資源を有効活用
- ▶ 自動車（トヨタ）の物造り
- ▶ 茶や米などの農産物



外国人観光客の受け入れ体制

▶ インバウンド対応

▶ 駅ナンバー

▶ 言語表記



宿泊施設の不足

- ▶ 2020年を迎える準備
- ▶ 宿泊施設の数足りない
- ▶ 大都市以外の地方への誘導
- ▶ 長期滞在が利用しやすい宿泊施設

長期滞在とは(国内ロングステイ)

- ▶ 長い期間
- ▶ 移住
- ▶ 宿泊施設

ターゲット

- ▶ 海外挙式する人（ハネムーン） ￥挙式 披露宴
- ▶ 留学生、語学研修生 ￥学費 生活費 受験料
- ▶ 日本で働きたい人 ￥事業費 開業費 生活費
- ▶ お金のある高齢者 ￥観光

+ 旅費
お土産代

日本の課題

- ▶ 宣伝・集客を強化
- ▶ 地方誘致を成功させる

ワーキングホリデーとは

目的

- 育成
- 滞在資金

原則

- 観光
- 1度

利点

- 交友関係
- 国際的視野

現状

順位	国籍	人数
1	韓国人	2,488
2	台湾人	2,199
3	フランス人	711
4	オーストラリア人	566
5	イギリス人	444

職種

- ▶ 農畜産関連作業、ツアーガイド、お土産屋、免税店、ブライダルカンパニー、レストラン、貴金属店などが多い。

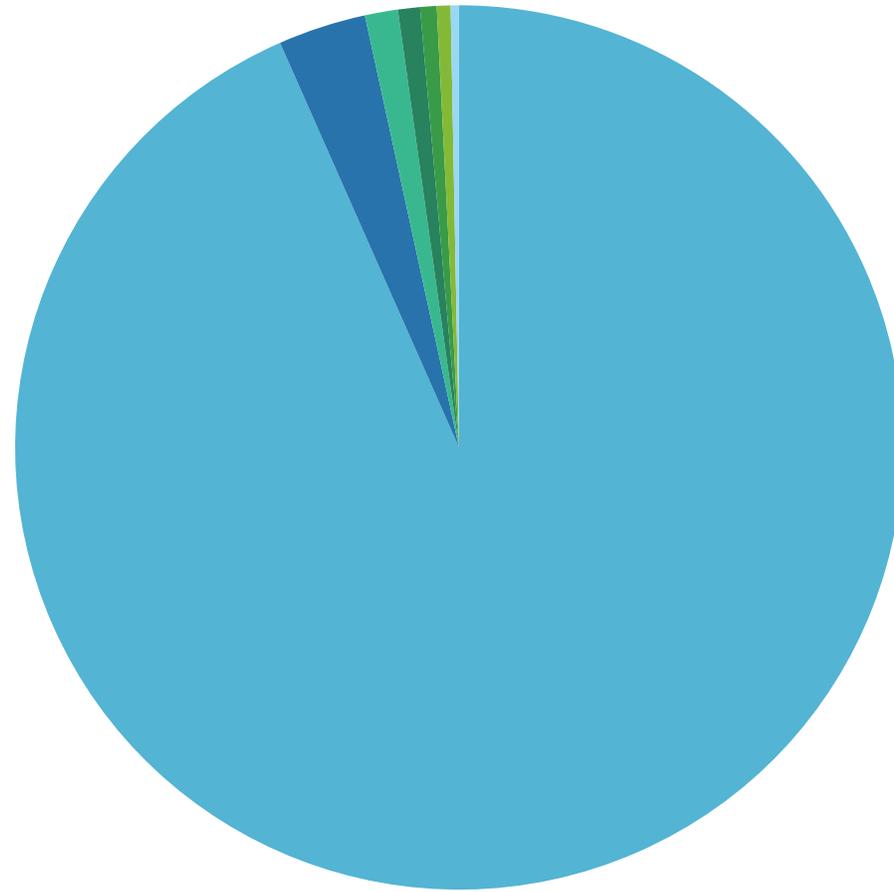
まとめ

- ▶ 認知度&満足度の向上に力を入れる

日本への留学

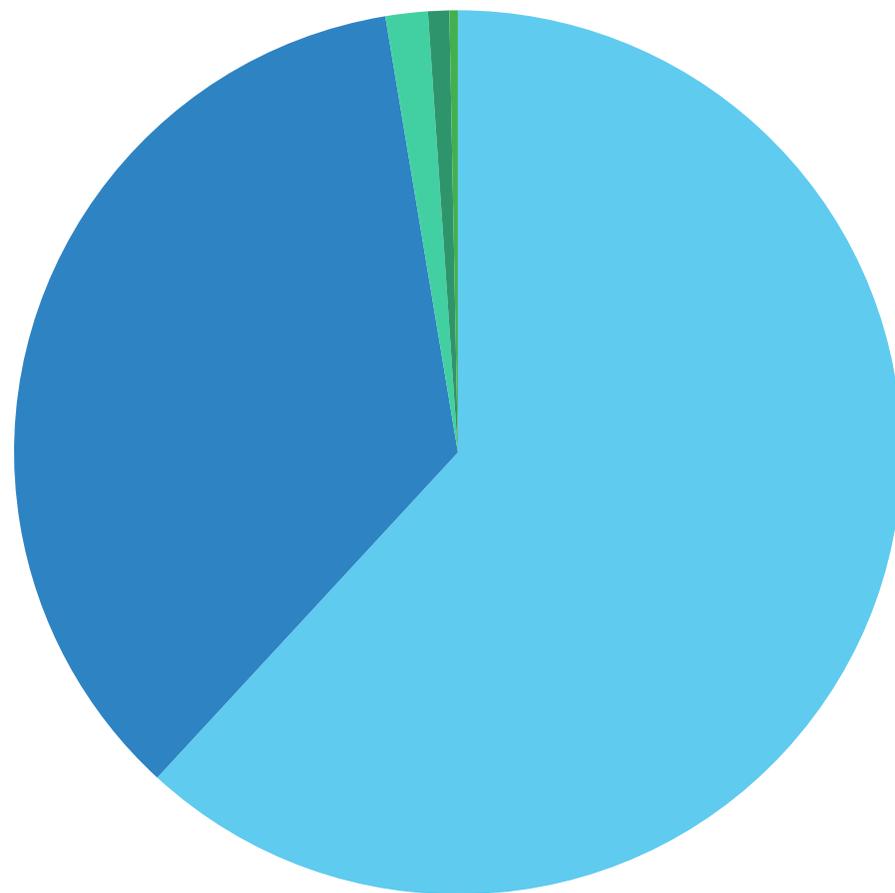
- ▶ 仕事や留学、技能実習などの目的で日本に長期滞在している人は約63万人いる。ひと時は東日本大震災の影響で長期滞在者は落ち込んだがここ数年増加している。
- ▶ 平成29年5月1日現在の留学生数は267,042人（前年比27,755人（11.6%）増）である。

出身地域別留学生数



- アジア
- 欧州
- 北米
- アフリカ
- 中東
- 中南米
- 大洋州
- その他 (無国籍)

出身国（地域）別留学生数



- 中国
- ベトナム
- アメリカ合衆国
- フランス
- イタリア

中国からの留学生が多い理由

- ▶ 大学内に中国人留学生が多い事から受け入れ態勢が整っている
- ▶ 同じアジア圏であるため文化や生活習慣が比較的近い
- ▶ 生活費が欧米と比較すると安い
- ▶ 学生アルバイトがやりやすい
- ▶ 日本の企業の中国進出により就職の際に日本での学歴が有利
- ▶ 治安が良い

日本の大学での取り組み①

(例1) 立命館アジア太平洋大学

- 学生の2人に1人が留学生
- 教員の約半数が外国籍
- 春と秋の年に2回の入学制度
- 日本語と英語で行われるガイダンス

日本の大学での取り組み①

日英二言語教育



高度な言語運用能力と専門知識の習得

日本の大学での取り組み②

(例2) 秋田国際教養大学

- すべての授業を英語で開講
- 外国人教員の割合が52.8%
- 留学生の割合21%
- 地域社会との交流が活発

日本の大学での取り組み②

モニターツアー

農産物の試食会

伝統行事の参加

小学生との交流



シルバーコロンビア計画

- ▶ シルバーコロンビア計画“92” – 豊かな第二の人生を海外で過ごすための海外移住支援計画。
- ▶ 目標年次：1992年 計画どまり、構想レベル
- ▶ コロンブスがアメリカ大陸を発見した1492年から500年後の1992年までにシルバー世代の新天地を海外に築こうという意味を込めたもの。

発端

- ▶ 発案者：北畑隆生(当時通産省サービス産業室長)が、スペインでの大使館勤務中に保養地の「退職村」でイギリス人やドイツ人が老後を優雅に過ごしているのを見て着想。
- ▶ 急速に円高が進んでいた時期でもあり、「円高メリット」を享受できるという読みもあった。
- ▶ バブル景気のもと、大手企業も研究会に参加するなど参入意欲を見せ、特に建設業界などが「日本人村」建設がビジネスチャンスにつながることから、精力的に取り組んだ。

メリット

- ▶ 言語や食をはじめとした生活習慣の違い、医療などを不安に感じる人も多いため、長期滞在の日本人向けの移住地を民間主導で整備することで、年金収入のあるリタイア層は、日本には実現しにくい広々とした住宅環境のもと、ゆとりのある老後を送ることができる。
- ▶ 受け入れ国や地域にとっても、フローの収入が得られるとともに、観光などの付帯効果、住宅管理やメイドをはじめとした就業機会が得られる。

国内からの批判

- ▶ 「計画にむりがあるのではないか」「リタイア層が外国での生活に順応できるのか」といった不安。
- ▶ 「安心して老後を過ごせる環境を国内に作るのが筋ではないのか（海外姥捨て山）」「老後の楽しみ方まで政府が旗を振るべきことではない」「金持ち老人」のために税金を使っているのかという批判。
- ▶ 海外生活のできる恵まれた人たちの遊びよりも、庶民の身近な生活環境の充実こそ行政の役割ではないかとの声。

国外からの批判

- ▶ 諸外国から現地の文化に溶け込むことを遮断した「日本人村」を作ることへの非難、端的に言えば「老人の輸出ではないか」との批判。
- ▶ 日本は国内で解決できない（貧弱な住居や物価高騰の）問題を金の力を借りて海外で解決しようとしているとの批判。
- ▶ 貿易黒字が国際問題化していた時期。

結果

- ▶ 計画は頓挫し、最終的に「海外での余暇の機会を拡大させる」という方向に転換し、1988年5月に「海外滞在型余暇計画」としてまとめられた。

1997年

- 海外滞在型余暇研究会

1998年

- 海外滞在型余暇協議会

1992年

- 財団法人ロングステイ財団

原因

- ▶ スペインユーロ経済圏に入ったことによる物価上昇
- ▶ 順応できるかといった不安
- ▶ 日本は老人まで輸出するのか、というヨーロッパメディアの批判記事がでた

日本で行うためには

- ▶ 農作物の生産に携わる等で地域との密着を深める
- ▶ 2025年までに建設、農業、宿泊、介護、造船の5分野で50万人の外国人労働者の受け入れを見込んでいる